

第2章 調査結果の概要

第1部 市町村教育委員会

1 教育委員会

(1) 類型別の教育委員会数

令和元年5月1日現在の市町村教育委員会（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）数は1,809教育委員会で、前回（平成29年度）と比べて2教育委員会減少している。

第1表 類型別市町村教育委員会数の推移

区分	23年度	25年度	27年度	29年度 (構成比)	元年度 (構成比)	(増減)
総数	1,831	1,819	1,814	1,811 (100.0)	1,809 (100.0)	△2
特別区	786	789	790	791 (43.7)	792 (43.8)	1
市	23	23	23	23 (1.3)	23 (1.3)	－
町	750	742	741	740 (40.9)	739 (40.9)	△1
村	183	183	182	182 (10.0)	182 (10.1)	－
一部事務組合	86	79	75	72 (4.0)	70 (3.9)	△2
共同設置教育委員会	1	1	1	1 (0.1)	1 (0.1)	－
広域連合	2	2	2	2 (0.1)	2 (0.1)	－

(注) 1 各年度の5月1日現在。(以下の各表において同じ。)

2 単位未満を四捨五入しているため、計の内訳は合計と一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村教育委員会数を当該市町村の人口規模別にみると、「1万5千人以上3万人未満」が294教育委員会で最も多く、次いで、「5千人未満」の261教育委員会、「5万人以上10万人未満」の256教育委員会の順となっている。

第2表 人口規模別市町村教育委員会数の推移

区分	23年度	25年度	27年度	29年度 (構成比)	元年度 (構成比)	(増減)
総数	1,742	1,737	1,736	1,736 (100.0)	1,736 (100.0)	－
50万人以上	33	34	34	35 (2.0)	35 (2.0)	－
30万人以上50万人未満	50	49	49	49 (2.8)	50 (2.9)	1
10万人以上30万人未満	206	203	200	203 (11.7)	202 (11.6)	△1
5万人以上10万人未満	272	271	271	263 (15.1)	256 (14.7)	△7
3万人以上5万人未満	252	245	243	244 (14.1)	240 (13.8)	△4
1.5万人以上3万人未満	300	302	294	290 (16.7)	294 (16.9)	4
8千人以上1.5万人未満	241	230	235	238 (13.7)	231 (13.3)	△7
5千人以上8千人未満	158	166	164	159 (9.2)	167 (9.6)	8
5千人未満	230	237	246	255 (14.7)	261 (15.0)	6

(注) 本表には各年度とも、一部事務組合、共同設置教育委員会及び広域連合を含んでいない。

(3) 組織人数別の教育委員会数

市町村教育委員会を組織する者の数（教育長及び教育委員の人数）は、「5人制」が1,600教育委員会で最も多く、次いで「6人制」133教育委員会、「4人制」42教育委員会の順となっている。

第3表 組織人数別・市町村教育委員会数の推移

区分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度	(増減)
教育委員会数	1,831	1,819	1,814	1,811	1,809	△2
7人制以上	8	9	13	18	21	3
6人制	115	124	121	125	133	8
5人制	1,660	1,637	1,634	1,623	1,600	△23
4人制	21	27	28	33	42	9
3人制	27	22	18	12	13	1
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
7人制以上	0.4	0.5	0.7	1.0	1.2	
6人制	6.3	6.8	6.7	6.9	7.4	
5人制	90.7	90.0	90.1	89.6	88.4	
4人制	1.1	1.5	1.5	1.8	2.3	
3人制	1.5	1.2	1.0	0.7	0.7	

2 教育委員

(1) 教育委員の年齢構成等

市町村教育委員会の教育委員数は7,282人で、年齢別にみると「65～69歳」が最も多く、1,567人（総数に占める割合21.5%）となっており、次いで「40～49歳」の1,350人（同18.5%）となっている。

市町村教育委員会の教育委員のうち女性の教育委員数は2,967人（同40.7%）、また、保護者の教育委員は2,381人（同32.7%）となっている。平均年齢は59.1歳であり、前回調査と同じである。

第4表 年齢別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区分	23年度	25年度	27年度	29年度 (構成比)	元年度 (構成比)	(増減)
総数	7,275	7,276	7,257	7,293 (100.0)	7,282 (100.0)	△11
40歳未満	81	91	91	121 (1.7)	104 (1.4)	△17
40～49歳	1,185	1,217	1,161	1,316 (18.0)	1,350 (18.5)	34
50～54歳	1,087	1,094	1,099	1,004 (13.8)	997 (13.7)	△7
55～59歳	992	964	1,002	934 (12.8)	926 (12.7)	△8
60～64歳	1,587	1,546	1,415	1,370 (18.8)	1,332 (18.3)	△38
65～69歳	1,445	1,528	1,595	1,668 (22.9)	1,567 (21.5)	△101
70歳以上	898	836	894	880 (12.1)	1,006 (13.8)	126
(再掲)						
総数のうち女性	2,540	2,637	2,749	2,901 (39.8)	2,967 (40.7)	66
総数のうち保護者	2,173	2,207	2,230	2,339 (32.1)	2,381 (32.7)	42
平均年齢	59.3歳	59.1歳	59.3歳	59.1歳	59.1歳	
平均在職期間	4.6年	4.6年	4.8年	4.7年	4.9年	0.2

(注) 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

(2) 教育委員の職業構成等

市町村教育委員会の教育委員の職業構成をみると、「無職」が2,304人（総数に占める割合31.6%）で最も多くなっている。

また、教職経験を有する教育委員は2,085人（同28.6%）となっている。

第5表 職業別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比) %	元年度	(構成比) %	(増減)
	人	人	人	人		人		
総 数	7,275	7,276	7,257	7,293	(100.0)	7,282	(100.0)	△11
専門的・技術的職業従事者	1,719	1,709	1,750	1,770	(24.3)	1,857	(25.5)	87
管理的職業従事者	1,375	1,421	1,413	1,425	(19.5)	1,391	(19.1)	△34
農林漁業従事者	702	660	625	621	(8.5)	574	(7.9)	△47
生産工程従事者、輸送・機械 運転、建設・採掘、運搬・清 掃・包装等従事者	68	71	61	62	(0.9)	76	(1.0)	14
事務従事者	341	333	360	408	(5.6)	481	(6.6)	73
販売・サービス・ 保安職業従事者	503	504	527	560	(7.7)	599	(8.2)	39
無 職	2,567	2,578	2,521	2,447	(33.6)	2,304	(31.6)	△143
(再掲) 教職経験有	2,061	2,064	2,037	2,095	(28.7)	2,085	(28.6)	△10

(注) 1 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

2 職業の区分は、総務省「日本標準職業分類」（平成21年12月改訂）による。

(3) 教育委員の報酬

市町村教育委員会の教育委員の報酬支給方法について、月額制、年額制を報酬金額段階別でみると、月額制では「4万円以上6万円未満」が最も多く、348教育委員会（総数に占める割合30.2%）で、年額制では「18万円以上22万円未満」が最も多く、110教育委員会（同20.6%）となっている。

第6表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比) %	元年度	(構成比) %	(増減)
	人	人	人	人		人		
月額制 総 数	1,147	1,139	1,140	1,145	(100.0)	1,151	(100.0)	6
1万円未満	11	11	10	8	(0.7)	8	(0.7)	－
1万円以上1万4千円未満	19	19	20	23	(2.0)	24	(2.1)	1
1万4千円以上1万8千円未満	51	53	49	47	(4.1)	47	(4.1)	－
1万8千円以上2万5千円未満	125	124	125	124	(10.8)	125	(10.9)	1
2万5千円以上4万円未満	304	307	310	307	(26.8)	307	(26.7)	－
4万円以上6万円未満	334	336	338	347	(30.3)	348	(30.2)	1
6万円以上10万円未満	180	176	175	176	(15.4)	181	(15.7)	5
10万円以上	123	113	113	113	(9.9)	111	(9.6)	△2
年額制 総 数	562	551	545	540	(100.0)	534	(100.0)	△6
6万円未満	28	28	26	24	(4.4)	23	(4.3)	△1
6万円以上10万円未満	28	26	24	25	(4.6)	23	(4.3)	△2
10万円以上14万円未満	50	45	42	41	(7.6)	41	(7.7)	－
14万円以上18万円未満	114	114	114	113	(20.9)	107	(20.0)	△6
18万円以上22万円未満	120	117	115	112	(20.7)	110	(20.6)	△2
22万円以上26万円未満	95	96	100	103	(19.1)	101	(18.9)	△2
26万円以上30万円未満	43	43	41	41	(7.6)	43	(8.1)	2
30万円以上	84	82	83	81	(15.0)	86	(16.1)	5

(注) この他102教育委員会が月額制、1教育委員会が月額制・年額制併用、10教育委員会が月額制・月額制併用、11教育委員会がその他の報酬形態である。

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

市町村教育委員会の教育長数は1,723人で、年齢別にみると、「60～64歳」が最も多く、803人（総数に占める割合46.6%）となっている。

女性の教育長数は87人（同5.0%）、保護者の教育長数は53人（同3.1%）となっている。平均年齢は64.1歳であり、前回より0.2歳上昇している。

第7表 年齢別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比) %	元年度	(構成比) %	(増減)
	人	人	人	人		人		
総 数	1,720	1,720	1,716	1,724	(100.0)	1,723	(100.0)	△1
40歳未満	－	1	－	1	(0.1)	4	(0.2)	3
40～49歳	4	4	1	4	(0.2)	4	(0.2)	－
50～54歳	26	23	24	17	(1.0)	17	(1.0)	－
55～59歳	264	250	203	174	(10.1)	162	(9.4)	△12
60～64歳	807	806	818	817	(47.4)	803	(46.6)	△14
65～69歳	470	495	517	558	(32.4)	550	(31.9)	△8
70歳以上	149	141	153	153	(8.9)	183	(10.6)	30
(再掲)								
総数のうち女性	60	63	62	72	(4.2)	87	(5.0)	15
総数のうち保護者	54	43	50	49	(2.8)	53	(3.1)	4
平均年齢	63.4歳	63.4歳	63.7歳	63.9歳		64.1歳		0.2

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねるものを除く。

(2) 教育長の直前歴

市町村教育委員会の教育長の直前歴をみると、「教育長」が531人（総数に占める割合30.8%）と最も多い。次いで「教職員」が468人（同27.2%）と多く、以下「教育委員会関係職員」306人（同17.8%）、「地方公務員」212人（同12.3%）の順となっている。

教職経験を有する教育長は1,285人（同74.6%）、教育行政経験を有する教育長は1,412人（同82.0%）、一般行政経験を有する教育長は481人（同27.9%）となっている。

第8表 直前歴別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比) %	元年度	(構成比) %	(増減)
	人	人	人	人		人		
総 数	1,720	1,720	1,716	1,724	(100.0)	1,723	(100.0)	△1
教 育 長	55	47	173	603	(35.0)	531	(30.8)	△72
教 職 員	660	671	641	449	(26.0)	468	(27.2)	19
教育委員会関係職員	335	359	338	244	(14.2)	306	(17.8)	62
地方公務員	397	383	327	230	(13.3)	212	(12.3)	△18
国家公務員	8	8	6	8	(0.5)	8	(0.5)	－
その他の	265	252	231	190	(11.0)	198	(11.5)	8
(再掲) 教職経験有	1,200	1,199	1,208	1,234	(71.6)	1,285	(74.6)	51
教育行政経験有	1,353	1,373	1,376	1,406	(81.6)	1,412	(82.0)	6
一般行政経験有	554	538	528	516	(29.9)	481	(27.9)	△35

(注) 1 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

2 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。

3 平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上している。

(3) 教育長の在職期間

市町村教育委員会の教育長数を在職期間別でみると、「2年以上4年未満」が771人（総数に占める割合44.7%）で最も多く、次いで「1年以上2年未満」417人（同24.2%）、「1年未満」352人（同20.4%）の順となっている。また、平均在職期間は2.1年であり、前回調査と同じである。

第9表 在職期間別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比)	元年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人		人		
総 数	1,720	1,720	1,716	1,724	(100.0)	1,723	(100.0)	△1
1年未満	234	351	353	563	(32.7)	352	(20.4)	△211
1年以上2年未満	308	250	239	450	(26.1)	417	(24.2)	△33
2年以上4年未満	541	476	503	503	(29.2)	771	(44.7)	268
4年以上6年未満	291	312	252	54	(3.1)	183	(10.6)	129
6年以上8年未満	215	201	210	92	(5.3)	-	(-)	△92
8年以上	131	130	159	62	(3.6)	-	(-)	△62
平均在職期間	3.6年	3.5年	3.5年	2.1年		2.1年		-

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与（令和元年5月分）は596,696円となっている。

給与月額段階別にみると、「50万円以上60万円未満」が892人（総数に占める割合51.8%）で最も多く、次いで「60万円以上70万円未満」476人（同27.6%）、「70万円以上」232人（同13.5%）の順となっている。

第10表 給与月額段階別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比)	元年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人		人		
総 数	1,720	1,720	1,716	1,724	(100.0)	1,723	(100.0)	△1
30万円未満	7	8	6	3	(0.2)	4	(0.2)	1
30万円以上40万円未満	12	15	13	7	(0.4)	4	(0.2)	△3
40万円以上50万円未満	217	201	160	131	(7.6)	115	(6.7)	△16
50万円以上60万円未満	845	860	865	885	(51.3)	892	(51.8)	7
60万円以上70万円未満	463	462	483	484	(28.1)	476	(27.6)	△8
70万円以上	176	174	189	214	(12.4)	232	(13.5)	18
平均給与(円)	582,035	581,159	588,149	593,785		596,696		2,911
対前回伸び率	0.3%	△0.2%	1.2%	1.0%		0.5%		

(注) 1 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

2 給与とは、調査実施年5月分の給料と管理職手当の額であり、その他の諸手当支給額を含まない。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の本務職員数

市町村教育委員会事務局の本務職員総数（教育長を除く。）は58,001人で、職種別にみると、「事務職員」が45,322人（総数に占める割合78.1%）で最も多く、次いで「指導主事」5,941人（同10.2%）となっている。

第11表 職種別事務局本務職員数の推移(市町村教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比)	元年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人		人		
総 数	54,280	53,583	53,310	55,524	(100.0)	58,001	(100.0)	2,477
増 減	△146	△697	△273	2,214		2,477		
対前回伸び率	△0.3%	△1.3%	△0.5%	4.2%		4.5%		
指 導 主 事	4,579	4,720	5,131	5,480	(9.9)	5,941	(10.2)	461
充て指導主事	1,417	1,399	1,257	1,334	(2.4)	1,288	(2.2)	△46
社会教育主事	1,366	1,292	1,175	1,150	(2.1)	1,098	(1.9)	△52
派遣社会教育主事	154	140	130	120	(0.2)	111	(0.2)	△9
社会教育主事補	47	25	34	35	(0.1)	47	(0.1)	12
事務職員	42,246	41,695	41,654	43,301	(78.0)	45,322	(78.1)	2,021
技術職員	2,759	2,738	2,579	2,795	(5.0)	3,023	(5.2)	228
労務職員	1,712	1,574	1,350	1,309	(2.4)	1,171	(2.0)	△138

(注) 「派遣社会教育主事」については、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数である。このため、都道府県教育委員会段階の实人数で把握した第21表とその数値が異なる。

次に、本務職員数別の市町村教育委員会数をみると、「21～50人」が562教育委員会（総数に占める割合31.1%）で最も多く、次いで「11～20人」424教育委員会（同23.4%）、「51人以上」308教育委員会（同17.0%）の順となっている。職員数10人以下の教育委員会数は、515教育委員会（同28.5%）となっている。

第12表 本務職員数別市町村教育委員会数の推移

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	(構成比)	元年度	(構成比)	(増減)
	数	数	数	数		数		
総 数	1,831	1,819	1,814	1,811	(100.0)	1,809	(100.0)	△2
A 本務職員を置く教育委員会	1,810	1,799	1,794	1,793	(99.0)	1,792	(99.1)	△1
51人以上	301	290	278	290	(16.0)	308	(17.0)	18
21～50人	514	520	516	549	(30.3)	562	(31.1)	13
11～20人	442	433	449	434	(24.0)	424	(23.4)	△10
7～10人	289	279	296	280	(15.5)	278	(15.4)	△2
4～6人	156	177	160	155	(8.6)	141	(7.8)	△14
2～3人	79	72	68	59	(3.3)	56	(3.1)	△3
1人	29	28	27	26	(1.4)	23	(1.3)	△3
B 本務職員を置かない教育委員会	21	20	20	18	(1.0)	17	(0.9)	△1

(2) 指導主事等の配置状況

指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を市町村（一部事務組合等を除く。）の人口規模別にみると、指導主事の配置率は74.7%で、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなる傾向にあり、配置教育委員会当たりの平均人数は5.6人となっている。また、社会教育主事の配置率は42.9%、配置教育委員会当たりの平均人数は1.6人となっている。

第13表 人口規模別指導主事・充て指導主事、社会教育主事・派遣社会教育主事の配置状況（市町村教育委員会・本務者）

区 分	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教委当たり平均人数	配置率	配置教委当たり平均人数
		%	人	%	人
市町村教育委員会（一部事務組合等を除く）の計	1,736	74.7	5.6	42.9	1.6
人口規模別					
50万人以上	35	100.0	46.3	65.7	3.9
30万人以上50万人未満	50	100.0	19.8	60.0	1.8
10万人以上30万人未満	202	100.0	9.4	55.0	1.9
5万人以上10万人未満	256	96.5	4.8	45.7	1.7
3万人以上5万人未満	240	89.6	3.2	47.9	1.4
1.5万人以上3万人未満	294	78.2	1.9	41.5	1.4
8千人以上1.5万人未満	231	65.4	1.4	39.0	1.5
5千人以上8千人未満	167	55.7	1.1	34.7	1.5
5千人未満	261	28.4	1.1	30.3	1.3
一部事務組合	70	17.1	1.6	5.7	1.0
共同設置教育委員会	1	100.0	3.0	100.0	3.0
広域連合	2	50.0	2.0	50.0	1.0
(再掲)					
総数	1,809	72.5	5.5	41.5	1.6
(参考)平成29年度総数	1,811	69.7	5.4	43.6	1.6

第2部 都道府県教育委員会

1 教育委員

(1) 教育委員の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育委員を年齢構成で見ると、「60～64歳」が52人（総数に占める割合22.2%）で最も多く、次いで、「40～49歳」44人（同18.8%）、「65～69歳」39人（同16.7%）の順となっている。

女性の教育委員は101人（同43.2%）であり、また、保護者の教育委員は74人（同31.6%）となっている。

また、平均年齢は59.2歳で、前回より0.1歳上昇している。

第14表 年齢別教育委員数の推移（都道府県教育委員会）

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度		(増減)
	人	人	人	人	人	人	
総数	232	233	232	234	234	234	—
40歳未満	2	3	1	1	1	1	—
40～49歳	31	41	41	42	44	44	2
50～54歳	34	31	36	36	31	31	△5
55～59歳	36	40	34	31	33	33	2
60～64歳	62	46	44	49	52	52	3
65～69歳	45	59	52	44	39	39	△5
70歳以上	22	13	24	31	34	34	3
(再掲)							
総数のうち女性	80	91	92	100	101	101	1
総数のうち保護者	62	71	71	68	74	74	6
平均年齢	59.5歳	58.6歳	58.9歳	59.1歳	59.2歳	59.2歳	0.1
平均在職期間	3.9年	3.5年	3.6年	3.5年	3.8年	3.8年	0.3

(注) 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

(2) 教育委員の職業構成等

都道府県教育委員会の教育委員の職業構成をみると、「管理的職業従事者」が104人（総数に占める割合44.4%）、次いで「専門的・技術的職業従事者」が92人（同39.3%）となっている。また、教職経験を有する教育委員は44人（同18.8%）となっている。

第15表 職業別教育委員数の推移（都道府県教育委員会）

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度		(増減)
	人	人	人	人	人	人	
総数	232	233	232	234	234	234	—
専門的・技術的職業従事者	95	92	78	78	92	92	14
管理的職業従事者	104	103	112	109	104	104	△5
農林漁業従事者	1	1	3	4	3	3	△1
生産工程従事者、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等従事者	—	1	1	1	—	—	△1
事務従事者	2	4	4	3	1	1	△2
販売・サービス・保安職業従事者	2	4	7	5	5	5	—
無職	28	28	27	34	29	29	△5
(再掲) 教職経験有	52	46	44	43	44	44	1

(注) 1 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

2 職業の区分は、総務省「日本標準職業分類」（平成21年12月改訂）による。

(3) 教育委員の報酬

都道府県教育委員の教育委員の報酬を金額段階別でみると、月額制では「18万円以上22万円未満」が最も多く、10教育委員会（総数に占める割合43.5%）となっている。

報酬支給方法について、23教育委員会が月額制を選択しているほか、日額制が9教育委員会、日額制・月額制併用が15教育委員会となった。

第16表 教育委員への報酬金額段階別の都道府県教育委員会数の推移

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度	(増減)
	(構成比) %					
日 額 制 総 数	8	10	10	9 (100.0)	9 (100.0)	-
2万6千円未満	1	2	1	1 (11.1)	- (-)	△1
2万6千円以上3万円未満	3	3	4	4 (44.4)	5 (55.6)	1
3万円以上3万4千円未満	2	3	3	2 (22.2)	2 (22.2)	-
3万4千円以上3万8千円未満	2	-	2	2 (22.2)	2 (22.2)	-
3万8千円以上	-	2	-	- (-)	- (-)	-
月 額 制 総 数	34	27	24	23 (100.0)	23 (100.0)	-
18万円未満	15	10	9	9 (39.1)	9 (39.1)	-
18万円以上22万円未満	11	11	10	10 (43.5)	10 (43.5)	-
22万円以上26万円未満	3	2	1	1 (4.3)	1 (4.3)	-
26万円以上30万円未満	3	3	3	2 (8.7)	2 (8.7)	-
30万円以上	2	1	1	1 (4.3)	1 (4.3)	-
日額制・月額制併用 総数	...	10	13	15 (100.0)	15 (100.0)	-
その他	5	-	-	- (-)	- (-)	-

2 教育長

(1) 教育長の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育長の年齢構成をみると、「60歳以上」が36人（総数に占める割合76.6%）で最も多く、次いで「50～59歳」が11人（同23.4%）の順となっている。

女性の教育長数は4人（同8.5%）、保護者の教育長数は6人（同12.8%）となっている。

また、平均年齢は61.0歳であり、前回より0.3歳減少している。

第17表 年齢別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度	(構成比)
	(構成比) %					
総 数	47	47	46	46 (100.0)	47 (100.0)	
50歳未満	-	2	1	- (-)	- (-)	
50～59歳	19	15	15	9 (19.6)	11 (23.4)	
60歳以上	28	30	30	37 (80.4)	36 (76.6)	
(再掲)						
総数のうち女性	2	2	1	3 (6.5)	4 (8.5)	
総数のうち保護者	1	2	2	2 (4.3)	6 (12.8)	
平均年齢	60.5歳	59.5歳	60.2歳	61.3歳	61.0歳	

(2) 教育長の直前歴

都道府県教育委員会の教育長の直前歴をみると、直前歴が「地方公務員」の教育長が25人（総数に占める割合53.2%）と最も多くなっている。

また、教職経験を有する教育長は10人（同21.3%）、教育行政経験を有する教育長は34人（同72.3%）、一般行政経験を有する教育長は37人（同78.7%）となっている。

第18表 直前歴別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度	(増減)
	(構成比) %					
総 数	47	47	46	46 (100.0)	47 (100.0)	
教 育 長	-	1	8	12 (26.1)	6 (12.8)	
教 職 員	6	9	6	3 (6.5)	4 (8.5)	
教育委員会関係職員	8	9	6	6 (13.0)	8 (17.0)	
地方公務員	25	23	21	21 (45.7)	25 (53.2)	
国家公務員	2	2	2	1 (2.2)	2 (4.3)	
その他	6	3	3	3 (6.5)	2 (4.3)	
(再掲)						
教職経験有	16	21	19	11 (23.9)	10 (21.3)	
教育行政経験有	36	37	34	27 (58.7)	34 (72.3)	
一般行政経験有	29	26	28	35 (76.1)	37 (78.7)	

(注) 1 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。
2 平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上している。

(3) 教育長の在職期間

都道府県教育委員会の教育長の在職期間をみると、在職期間「1年以上2年未満」の教育長が15人（総数に占める割合31.9%）で最も多くなっている。

また、平均在職期間は1.7年となっている。

第19表 在職期間別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度	(構成比)
	(構成比) %					
総 数	47	47	46	46 (100.0)	47 (100.0)	
1年未満	12	11	10	4 (8.7)	14 (29.8)	
1年以上2年未満	9	15	12	26 (56.5)	15 (31.9)	
2年以上4年未満	21	16	21	16 (34.8)	14 (29.8)	
4年以上6年未満	3	4	3	- (-)	4 (8.5)	
6年以上	2	1	-	- (-)	- (-)	
平均在職期間	2.1年	1.9年	1.8年	1.5年	1.7年	

(4) 教育長の給与

都道府県教育委員会の教育長の全国平均給与額（令和元年5月分）をみると、815,893円で、前回と比べて11,665円増加し、対前回伸び率は1.5%となっている。

第20表 教育長の給与の推移(都道府県教育委員会)

区分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度 (増減)	
	円	円	円	円	円	円
平均給与	768,822	770,269	794,332	804,228	815,893	11,665
対前回伸び率	0.2%	0.2%	3.1%	1.2%	1.5%	

(注) 給与とは、調査実施年5月分の給料と管理職手当の額であり、その他の諸手当支給額を含まない。

3 事務局本務職員

都道府県教育委員会の事務局本務職員数を職種別にみると、本務職員総数（教育長を除く。）は15,924人で前回と比べて108人減少している。内訳をみると、「事務職員」が最も多く、9,685人（総数に占める割合60.8%）となっている。

第21表 職種別事務局本務職員数の推移(都道府県教育委員会)

区分	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	(内訳)		(増減)
	人	人	人	人		人	人	
総数	15,561	15,516	15,683	16,032	15,924 (100.0)	11,827	4,097	△108
対前回伸び率	△1.4%	△0.3%	1.1%	2.2%	△0.7%			
指導主事	1,575	1,685	1,733	1,913	1,896 (11.9)	1,521	375	△17
充て指導主事	2,918	2,889	2,924	2,941	2,977 (18.7)	1,576	1,401	36
社会教育主事	583	595	575	568	556 (3.5)	287	269	△12
派遣社会教育主事	149	127	130	120	111 (0.7)	41	70	△9
社会教育主事補	24	38	32	29	30 (0.2)	25	5	1
事務職員	9,667	9,542	9,647	9,773	9,685 (60.8)	7,766	1,919	△88
技術職員	600	600	607	659	643 (4.0)	591	52	△16
労務職員	45	40	35	29	26 (0.2)	20	6	△3

(注) 「派遣社会教育主事」については、都道府県教育委員会段階で把握した実人数である。このため、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数で把握した第11表とその数値が異なる。